ええとこ高島

24年度病院事業決算に対する市長の見解は

熊谷　もも 議員

問 9月9日の議会開会日に、井口代表監査委員より24年度の決算審査に対して、意見陳述がありました。病院事業会計の決算審査に対して、「適正を欠いた極めてずさんな財産管理および事務処理がこれまでの間長年続けられている」との指摘でした。今回の監査意見に対して、どの様に対処されるのか。

答 市長

地方公営企業であるものの、病院事務職員は市の職員であることや、必要な繰出金等を予算執行していること等を踏まえれば、市の関与も当然必要です。関係部に対しては、原因究明と今後の対応について、早急に調査するよう指示しました。

今回の事案を重く受け止めるとともに、市職員全員が全ての事務事業を再点検し、再発防止に努めます。

森林とエネルギー政策

問 現在の山林の状況と市内の木材流通および熱供給施設の現状をどのように認識していますか。

答 管理の行き届かない森林が増える中、建築用として市内産材の利用促進を図るとともに、6次産業化についても検討しています。

さらには、市内産材を木質チップとして安定的に供給できないかなど、熱供給施設の在り方も含め、施設の事業展開を検討する必要があると考えています。

また、太陽光や太陽熱、水力等の自然エネルギーの普及・推進は重要であると考えており、有効に活用できるよう取り組みます。

子どもの命を守り、母親も安心して子育てができる高島市であるために

問 児童虐待防止に対して、市長の現状認識と今後の施策は。

答 リスク要因を早期に把握し支援につなげていくことが、虐待発生予防となると考えています。現在の体制を強化するため、児童福祉司等専門職の常駐化について、県に要望しています。

今後とも、関係機関と連携しながら、未然防止に向け対応していきます。

その他の質問

- ◆民間業務委託を見直した企業の誘致・育成の観点をもった市内経済活性化策
- ◆安心できる生活のための消費者被害防止策
- ◆上御殿（かみごてん）遺跡を生かした観光振興策
- ◆アイカによる市内ビジネスチャンス拡大施策

ふるさと高島新風会

福井市長政策集の具体的行動は

石田　哲 議員

問 市長は政策集で「合併後8年が経過しているにも関わらず、一体的なまちづくりの機運が見えない」「市民の声が市政に反映されていない」旨、評価されました。この様に判断した根拠の説明と、どのような施策で市民との一体的なまちづくりの機運を高める所存なのか伺います。

答 市長

合併後「まちづくり委員会」や「地域審議会」を旧町村域毎に設置し、運営してきました。しかし一方で、まちづくり委員会で取り組まれてきた内容は、該当する地域に限定され、市全体のまちづくりの議論を行う市民との協働の場が少なかったこと等から、市全体の一体的なまちづくりの機運づくりに結び付いていないと考えているところです。

単に仕組みや制度を構築するだけでなく、地域を対象とする事業であっても、広く関係者や市民が参画し、情報を共有することが、一体的なまちづくりにつながると認識しています。

自然豊かな高島市

問 先の議会で「高島市は湖東側に比べ大規模な開発を免れてきたことにより、素晴らしい自然環境が保たれてきた」と分析され「その自然環境の素晴らしさが有効に活用されていない状況が続いた」とのことでした。

その有効な資源をどの様に生かすのか、活性化に寄与する施策をお持ちなのか伺います。

答 自然豊かな当市では、エコツーリズムの考えに沿った観光事業を推進することで、地域活性化の一端を担うものと考えます。

今後は、市民・事業者・地域活動などの個々の活動をつなげる仕組み作りが必要です。市が一体となって観光振興に取り組みます。

問 少子化対策や高齢化対策は、国や他の自治体の先を行く覚悟で、率先して取り組むと表明されました。私には、その具体的施策が、見えてきません。職員の意識改革も含め、高島の魅力を十分に発信し、活性化を図ることについて、その手法を伺います。

答 今後の人口減少や少子化・高齢化社会を考えると、若者定住と子育て応援は、差し迫った重要課題です。推進本部で対策を検討していきます。

市民協働の面でも、市の活性化に向けて進めます。

高島の子供たちをどう守り育てるか

問 市長政策集にも「もっと教育や子育て支援が充実した高島にしたい」との思いを述べられています。市長・教育長それぞれの立場で、どの様に取り組まれるのか、子育て支援につながる施策・学力向上策、教育環境改善、社会教育の充実に向けた取り組みを伺います。

答 教育長

小中一貫教育の充実、確かな学力の向上、教員の授業力の向上、生徒指導・教育相談・特別支援教育の充実、安全・安心で信頼できる学校づくりの推進を図り、学校教育の更なる充実に努力します。

副市長

教育委員会や関係団体との連携を一層深めながら、社会教育の充実に取り組みます。